

2024年市民活動重大ニュース【分野:防災・災害救援・復興支援】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2024年1月1日	能登半島地震発生	石川県能登地方を震源として発生したマグニチュード7.6、最大震度7の地震により、直接死227人をはじめ甚大な被害をもたらした。また、2024年9月21日に発生した、令和6年9月能登半島豪雨の被害を受けた地域もあり、複合災害ともなった。	菅野 拓
2	2024年1月2日	能登復興ネットワークいやさか(NRN)設立	令和6年能登半島地震における災害支援と持続可能な復旧・復興、そしてまちづくりのコーディネートを担い、関係組織の連携強化および人材育成を図ることを目的に設立。2024年10月1日に一般社団法人化。	
3	2024年1月5日	馳浩石川県知事がSNSに、現段階で個人のボランティアを受け付けていないと投稿	「現段階で個人のボランティアは募集していません。お気持ちは大変ありがたいのですが、能登へ向かう道路が渋滞し、物資が届かない、患者の輸送回数が減っているなど救援部隊も大変困っています」との内容で、道路が寸断されていたり、ライフラインや拠点が伴わない状況が反映されているものの、現地の状況が十分に伝わらないなか、議論を引き起こした。	
4	2024年2月	令和6年能登半島地震の在宅避難者の把握をNPOが中心になり実施	石川県が国の被災高齢者把握事業を用い委託。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)、パーソナルサポートセンター、YNF、ダイバーシティ研究所、ワンファミリー仙台、岡山NPOセンター、日本介護支援専門員協会、日本相談支援専門員協会が実施。	
5	2024年10月2日	一般社団法人能登官民連携復興センター設立	令和6年能登半島地震からの復興に向け、石川県と能登北部の6市町を中心に、被災地の支援ニーズと県内外の多様な主体からの支援を結びつけるコーディネート機能をもった官民連携の中間支援組織として設置。東日本大震災での「連携復興センター」を組織名として踏襲。	
6	2024年11月1日	内閣官房に防災庁設置準備室設置	石破政権の公約として実施。スフィア基準(人道憲章と人道支援における最低基準)を踏まえた避難生活環境の整備を目標に官民連携体制の構築が謳われる。	